

●テーマ

グローバル時代の新潮流

42回目となった今回は、初めての土曜日開催となった。「グローバル時代の新潮流」をテーマに、株式会社マネースクウェア・ジャパン、日本コンセプト株式会社、地盤ネット株式会社の三社を招いて開催した。

基調報告 グローバル競争時代の勝ち抜くための経営戦略

三社の企業説明に先立ち、主催者である宝印刷株式会社常務執行役員近藤一仁が「グローバル時代の新潮流」と題した基調報告を行った。

冒頭、1975年以降の日経新聞における「グローバル」を含む記事と「インターナショナル」を含む記事の頻出推移を示しつつ、現在がグローバル化の第3の波にあると分析。移転機能の高度化と



宝印刷株式会社
常務執行役員
近藤 一仁

管理の非日本化が進み、国際企業から多国籍企業、そしてグローバル企業へ成長してきたことを示した。次いで、グローバル時代の新潮流として5つのメガトレンドを挙げた。第一のトレンドとして、世界的な人口拡大と平均寿命の延長が予想されることを挙げた。また、アメリカのシェールガス&オ

イル革命、さらにアジア新興国の台頭を挙げ、2050年にはアジア経済が世界経済の過半を占める見通しであると解説した。さらにTPPなど自由貿易体制の拡大、日本企業の国際競争力の維持と拡大を挙げ、日産自動車や日揮、フジシールインターナショナルなど具体的な事例を紹介しつつ、グローバル化を促進する諸要因について解説。一方で、それを阻む諸要因について分析した。最後にグローバル競争時代を勝ち抜くための経営戦略についてまとめ、基調報告を結んだ。

企業説明① 株式会社マネースクウェア・ジャパン 資産運用型FX取引で オンリーワンの企業へ

基調報告に続き、株式会社マネースクウェア・ジャパン(証券コード8728/東証二部)代表取締役社長である相葉齊氏が登壇した。同社は2002年の創業以来、「挑戦と規律」という企業理念の下、業界大手として外国為替証拠金取引(FX取引)における革新的なサービスを提供。「トップリビートイフダン®」注文をはじめとする特許取得の発注管理



株式会社マネースクウェア・ジャパン
代表取締役社長
相葉 齊氏

機能と、「M2J FXアカデミア」に代表される徹底した投資教育などを軸に、本格的な資産運用手段としてFX普及に努めている。相葉社長は、同社の概要・沿革に触れた後、同社が事業展開しているFXの市場規模について、金融先物取引業協会の統計資料から証拠金残高、口座数、取引金額などのデータを提示し、金融危機以降、最も成長著しい金融市場であると説明。次いで、「なぜ、資産運用に外国為替なのか」と題して、株式市場と比較して為替市場はボラティリティが低く、その一方で資金効率が高いことを挙げた。また、競合ひしめく業界における同社の優位性として、多くの競合先が「投機としてのFX取引」として大量注文・高速売買を推奨するなか、同社は「投機ではないFX取引」を念頭に置き、「運用手法、リスク管理を中心とした中長期的なFX取引」をコンセプト

に、資産運用としてのFXを提案していることを挙げた。最後に、同社の業績・配当の推移について説明し、独自のノウハウと圧倒的な資産運用型FX取引ビジネスの展開で、FX業界のナンバーワンを目指すオンリーワンの企業でありたいと力強く語った。

企業説明② 日本コンセプト株式会社 危険な液体貨物を安全に 輸送するグローバル企業

続いて会社説明を行ったのは、日本コンセプト株式会社(証券コード9386/JASDAQスタンダード)。同社は1994年の設立以来、自社保有のISO規格のタンクコンテナを使用して、化学品等の液体貨物の複合一貫輸送を提供。国内唯一のビジネスモデルとして、海外代理店網を活用しグローバルなサービス提供を行っているのが特徴である。



日本コンセプト株式会社
取締役 管理部長
仁科 善生氏

取締役管理部長の仁科善生氏は冒頭、液体貨物の国際複合一貫輸送サービスに特化した同社の事業内容とサービスについて説明。同社が設立時からグローバルに事業展開してきたことを強調した。また、同社の強みとして、①液体物流における「信頼性」と「安全性」、②「徹底した顧客志向」による優良顧客との長期・安定的な関係、③高い「生産性」と「収益力」の3点を挙げた。ISOタンクコンテナは化学品をはじめ、危険物を繰り返し輸送することから、徹底した内部洗浄と厳格な品質管理が最も重要視される。同社では自社保有のISOタンクコンテナを自社デポで洗浄し、「信頼性」と「安全性」を自ら実現。また、自社デポを核にしたトータルソリューションにより、差別化を加速している。また「顧客第一」の日本式ビジネススタイルで着実な成長路線を歩みつつ、自社保有のメリットを活かして高い「生産性」と「収益力」を生み出している。最後に、今後の成長戦略として、国内外の物流ネットワークの拡充と、持続的成長を担保する経営基盤の強化を挙げ、説明を終えた。

企業説明③ 地盤ネット株式会社 建築主の不利を排除する 「住生活エージェンツ」

最後に、地盤ネット株式会社(証券コード6072/東証マザーズ)の代表取締役社長である山本強氏が登壇した。消費者が一生のうちで住宅を建てる機会に限られるものの、業者側では多くの情報を有している。地盤業界は、この情報格差により消費者に不利益が出やすい構造となっているが、同社はこの消費者の不利益の解消を目的にサービスを展開している。



地盤ネット株式会社
代表取締役社長
山本 強氏

山本社長は、設立5期で急成長している同社の業績について触れ、同社のマーケットシェアも拡大していることを説明。今後も、客観的な見地から地盤解析等のサービスを提供し、住宅地盤における建築主の不利益を排除する「住生活エージェンツ」として事業展開を続けることを述べた。業界の仕組みとして、地盤調査会社が「解析」「改良工事」「補償」を一括して兼ねている場合、過剰な「改良工事判定」につながるがちな傾向があることを述べた。その後、改良工事の判定・工法・金額の妥当性を判断する「地盤セカンドオピニオン®」や「改良工事ドットコム」、適切な工事が行われているかをチェックする「地盤インスペクター®」など、同社のソリューションについて詳しく解説した。最後に、将来展望として市場と事業領域の拡大について語り、説明を結んだ。

ただいま投資家ネットにて、会社説明会の動画を配信中!
また、今後の開催予定やお申し込みなど、最新情報についても投資家ネットをご確認ください。

<http://104ka.net/>

個人投資家の目線で考える 投資&IRマガジン

ジャパニーズ インベスター

No. 78 2013 Autumn

0円
FREE

Japanese Investor

特集

【特別鼎談】吉野永之助×井手正介×藤野英人 後篇

株式市場が期待する日本企業の「成長戦略」

広告特集

未来を拓く成長戦略

広告企画

日経IRフェア2013
STOCKWORLD

IRフォーラム2013東京
環境・安心・豊かな暮らし

<http://104ka.net>

購読料・送料とも無料! 投資家ネットへ今すぐアクセス

GORO